

令和2年度
事業報告書

令和3年5月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

| | |
|---------------------------|---|
| (1) 建学の精神..... | 1 |
| (2) 学校法人の沿革..... | 1 |
| (3) 設置する学校・学部・学科等..... | 3 |
| (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況..... | 4 |
| (5) 役員の概要..... | 5 |
| (6) 評議員の概要..... | 5 |
| (7) 教職員の概要..... | 6 |

2. 事業の概要

| | |
|----------------------------|----|
| (1) 十文字学園女子大学..... | 7 |
| ①教育 | |
| ②入学者受け入れ | |
| ③学生支援 | |
| ④就職支援 | |
| ⑤研究 | |
| ⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究 | |
| ⑦国際化 | |
| ⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 | |
| (2) 十文字中学校・高等学校..... | 11 |
| ①教育 | |
| ②入学者受け入れ | |
| ③生徒指導・支援 | |
| ④進路指導の充実 | |
| ⑤地域連携 | |
| ⑥国際交流・異文化理解活動 | |
| ⑦安全教育 | |
| ⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 | |
| (3) 十文字女子大附属幼稚園..... | 13 |
| ①教育・保育 | |
| ②保護者との連携 | |
| ③地域との連携 | |
| ④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 | |

| | |
|---------------------------------------|----|
| (3) 管理運営..... | 15 |
| ①組織運営 | |
| ②財政基盤 | |
| ③評価活動及び情報の公表 | |
| ④その他の管理運営 | |
| ⑤中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 | |
| (4) 教育環境（施設・設備）の整備状況..... | 16 |
| ①十文字学園女子大学 | |
| ②十文字中学校・高等学校 | |
| ③十文字女子大附属幼稚園 | |
| | |
| 3. 財務の概要 | |
| (1) 決算の概要..... | 19 |
| ①貸借対照表関係 | |
| ②資金収支計算書関係 | |
| ③事業活動収支計算書関係 | |
| (2) その他..... | 29 |
| ①借入金の状況 | |
| ②寄付金の状況 | |
| ③補助金の状況 | |
| ④関連当事者等との取引の状況 | |
| (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策..... | 30 |
| ①経営状況の分析 | |
| ②経営上の成果と課題 | |
| ③今後の方針・対応方策 | |

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、令和 2 年度末にて期間 6 年のうち 5 年を終えた第二期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。
 - 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。
- の 2 点を掲げている。

(2) 学校法人の沿革

- 1922 年(大正 11 年) 文華高等女学校開校
(設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安)
- 1935 年(昭和 10 年) 校長 十文字こと 就任
- 1937 年(昭和 12 年) 十文字高等女学校に校名改称
- 1947 年(昭和 22 年) 十文字中学校開校
- 1948 年(昭和 23 年) 十文字高等学校開校
- 1951 年(昭和 26 年) 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章
- 1955 年(昭和 30 年) 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任
- 1966 年(昭和 41 年) 十文字学園女子短期大学開学(家政科、幼児教育科)
- 1968 年(昭和 43 年) 十文字短大附属幼稚園開園
- 1973 年(昭和 48 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻設置
- 1974 年(昭和 49 年) 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
- 1983 年(昭和 58 年) 十文字良子、勲三等瑞宝章受章
- 1987 年(昭和 62 年) 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任
- 1989 年(平成元年) 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990 年(平成 2 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止

- 1992年(平成4年) 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年(平成8年) 十文字学園女子大学開学(社会情報学部社会情報学科)
- 1997年(平成9年) 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年(平成12年) 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年(平成13年) 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年(平成14年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年(平成15年) 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止
十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年(平成16年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年(平成17年) 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年(平成19年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年(平成22年) 十文字学園女子大学大学院開学
(人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程)
- 2011年(平成23年) 十文字学園女子大学人間生活学部設置
(幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、メディアコミュニケーション学科)
- 2012年(平成24年) 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年(平成27年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、健康栄養学科、文芸文化学科設置
十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻廃止
- 2016年(平成28年) 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年(平成29年) 十文字学園女子大学社会情報学部廃止
- 2018年(平成30年) 十文字学園女子大学短期大学部廃止
十文字学園女子大学人間生活学部(平成14年度設置)廃止
- 2019年(平成31/
令和元年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科(平成23年度設置)廃止
- 2020年(令和2年) 十文字学園女子大学人間生活学部、教育人文学部、社会情報デザイン学部設置

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和2年5月1日現在)

| 設置する学校 | ①住所②学校長③学部・学科等④摘要 |
|-------------|---|
| 十文字学園女子大学 | ①埼玉県新座市菅沢 2-1-28 |
| | ②学長 志村 二三夫 |
| | ③大学院 人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部（令和2年度設置） 健康栄養学科、食物栄養学科、 食品開発学科、人間福祉学科 教育人文学部 幼児教育学科、児童教育学科、 心理学科、文芸文化学科 社会情報デザイン学部 社会情報デザイン学科 留学生別科 |
| | ④令和2年4月学生募集停止 人間生活学部（平成23年度設置） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、 人間福祉学科、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科 |
| 十文字高等学校 | ①東京都豊島区北大塚 1-10-33 |
| | ②校長 橋本 ヒロ子 |
| | ③全日制（普通科） |
| 十文字中学校 | ①東京都豊島区北大塚 1-10-33 |
| | ②校長 橋本 ヒロ子 |
| 十文字女子大附属幼稚園 | ①埼玉県新座市菅沢 2-1-28 |
| | ②園長 伊集院 理子 |

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

(単位：人)

| 学校名 | | 入学 定員数 | 入学 者数 | 充足率 (%) | 収容 定員数 | 現員数 | 充足率 (%) | 摘要 |
|-----------------|------------------|-----------|----------|------------|-----------|-------|------------|----|
| 十文字学園 女子大学 | 大学院 | | | | | | | |
| | 人間生活学研究科 | | | | | | | |
| | 食物栄養学専攻 | 7 | 9 | 128.6 | 16 | 20 | 125.0 | |
| | (修士課程) | 5 | 5 | 100.0 | 10 | 11 | 110.0 | |
| | (博士後期課程) | 2 | 4 | 200.0 | 6 | 9 | 150.0 | |
| | 人間生活学部(令和2年度設置) | 350 | 364 | 104.0 | 350 | 364 | 104.0 | ※1 |
| | 健康栄養学科 | 120 | 124 | 103.3 | 120 | 124 | 103.3 | |
| | 食物栄養学科 | 120 | 126 | 105.0 | 120 | 126 | 105.0 | |
| | 食品開発学科 | 40 | 31 | 77.5 | 40 | 31 | 77.5 | |
| | 人間福祉学科 | 70 | 83 | 118.6 | 70 | 83 | 118.6 | |
| | 教育人文学部 | 440 | 516 | 117.3 | 440 | 516 | 117.3 | ※1 |
| | 幼児教育学科 | 170 | 175 | 102.9 | 170 | 175 | 102.9 | |
| | 児童教育学科 | 80 | 87 | 108.8 | 80 | 87 | 108.8 | |
| | 心理学科 | 120 | 153 | 127.5 | 120 | 153 | 127.5 | |
| | 文芸文化学科 | 70 | 101 | 144.3 | 70 | 101 | 144.3 | |
| | 社会情報デザイン学部 | 130 | 173 | 133.1 | 130 | 173 | 133.1 | ※1 |
| | 社会情報デザイン学科 | 130 | 173 | 133.1 | 130 | 173 | 133.1 | |
| | 人間生活学部(平成23年度設置) | — | — | — | 3010 | 2,741 | 91.1 | ※2 |
| | 幼児教育学科 | — | — | — | 580 | 541 | 93.3 | |
| | 児童教育学科 | — | — | — | 280 | 282 | 100.7 | |
| 人間発達心理学科 | — | — | — | 430 | 392 | 91.2 | | |
| 人間福祉学科 | — | — | — | 310 | 166 | 53.5 | | |
| 健康栄養学科 | — | — | — | 250 | 251 | 100.4 | | |
| 食物栄養学科 | — | — | — | 380 | 383 | 100.8 | | |
| 文芸文化学科 | — | — | — | 220 | 243 | 110.5 | | |
| 生活情報学科 | — | — | — | 310 | 315 | 101.6 | | |
| メディアコミュニケーション学科 | — | — | — | 250 | 168 | 67.2 | | |
| 留学生別科 | 80 | 0 | 0.0 | 80 | 18 | 22.5 | | |
| 十文字高等学校 | 全日制(普通科) | 368 | 223 | 60.6 | 1,104 | 718 | 65.0 | |
| 十文字中学校 | | 240 | 178 | 74.2 | 720 | 549 | 76.3 | |
| 十文字女子大 附属幼稚園 | | 70 | 50 | 71.4 | 210 | 163 | 77.6 | |

※1 令和2年度設置

※2 令和2年度学生募集停止

(5) 役員概要

(令和3年3月31日現在)

定数：理事8～11名、監事2～3名

| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 摘要 |
|------|--------|----------|--|
| 理事長 | 十文字 一夫 | 常 勤 | 昭和59年6月理事就任 昭和62年5月理事長就任 |
| 副理事長 | 十文字 佑子 | 常 勤 | 平成13年7月理事就任 |
| 常務理事 | 岡林 正和 | 常 勤 | 平成26年7月理事就任 平成27年4月常務理事就任 (学校法人十文字学園法人本部長) |
| 理 事 | 志村 二三夫 | 常 勤 | 平成29年4月理事就任 (十文字学園女子大学学長) |
| 理 事 | 橋本 ヒロ子 | 常 勤 | 平成25年6月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長) |
| 理 事 | 岡松 壯三郎 | 非 常 勤 | 平成8年7月理事就任 (公財)東京化成化学振興財団理事 |
| 理 事 | 磯部 正昭 | 非 常 勤 | 平成18年7月理事就任 (公認会計士) |
| 理 事 | 古賀 尚文 | 非 常 勤 | 平成25年6月理事就任 (共同ピーアール(株)取締役会長) |
| 理 事 | 辻山 栄子 | 非 常 勤 | 平成30年7月理事就任 (早稲田大学名誉教授) |
| 理 事 | 丸山 晃 | 非 常 勤 | 令和2年1月理事就任 (株)埼玉新聞社名誉顧問) |
| 監 事 | 山田 哲司 | 非 常 勤 | 平成3年12月監事就任 |
| 監 事 | 松崎 正代 | 非 常 勤 | 令和元年 7月監事就任 |

- 令和2年度末日から令和2年度計算書類の承認に係る理事会開催日(令和3年5月31日)までの異動状況

| | | | |
|-----|--------|-----|---------------------------|
| 理 事 | 橋本 ヒロ子 | 常 勤 | 平成25年6月理事就任 令和3年3月理事退任 |
| 理 事 | 横尾 康治 | 常 勤 | 令和3年4月理事就任 |

- 寄附行為第4章「役員損害賠償責任」中、第19条で「責任の免除」、第20条で「責任限定契約」を規定し、非業務執行理事とは責任限定契約を締結している。また、役員賠償責任保険(保険金5億円)に加入している。

(6) 評議員概要

(令和3年3月31日現在)

定数：30～39名

| 氏名 | 本学園における現職、主たる職業等 |
|--------|-------------------------|
| 十文字 一夫 | 学校法人十文字学園理事長 |
| 十文字 佑子 | 学校法人十文字学園副理事長 |
| 岡林 正和 | 学校法人十文字学園常務理事、法人本部長 |
| 志村 二三夫 | 学校法人十文字学園理事、十文字学園女子大学学長 |

| | |
|-------|----------------------------------|
| 橋本ヒロ子 | 学校法人十文字学園理事、十文字中学校・高等学校校長 |
| 岡松壯三郎 | 学校法人十文字学園理事、(公財)東京化成化学振興財団理事 |
| 磯部正昭 | 学校法人十文字学園理事、公認会計士 |
| 古賀尚文 | 学校法人十文字学園理事、共同ピーアール(株)取締役会長 |
| 辻山栄子 | 学校法人十文字学園理事、早稲田大学名誉教授 |
| 丸山晃 | 学校法人十文字学園理事、(株)埼玉新聞社名誉顧問 |
| 綿井雅康 | 十文字学園女子大学副学長 |
| 安達一寿 | 十文字学園女子大学副学長 |
| 吉田亨 | 十文字学園女子大学副学長、人間生活学部長、人間福祉学科長 |
| 小野裕次郎 | 十文字学園女子大学副学長 |
| 木村靖子 | 十文字学園女子大学健康栄養学科長 |
| 岩本珠美 | 十文字学園女子大学食物栄養学科長 |
| 小林三智子 | 十文字学園女子大学食品開発学科長 |
| 山田陽子 | 十文字学園女子大学教育人文学部長、幼児教育学科長 |
| 富山哲也 | 十文字学園女子大学児童教育学科長 |
| 布施晴美 | 十文字学園女子大学心理学科長 |
| 小林実 | 十文字学園女子大学文芸文化学科長 |
| 中山成夫 | 十文字学園女子大学社会情報デザイン学部長、社会情報デザイン学科長 |
| 清田和久 | 十文字中学校・高等学校学監 |
| 横尾康治 | 十文字中学校・高等学校副校長、十文字高等学校教頭 |
| 浅見武 | 十文字中学校教頭 |
| 田中ゆり子 | 十文字中学校・高等学校教諭 |
| 栗原信吾 | 十文字中学校・高等学校教諭 |
| 原瀬裕一 | 十文字中学校・高等学校教諭 |
| 高塚砂江子 | 十文字中学校・高等学校教諭 |
| 伊集院理子 | 十文字女子大附属幼稚園園長 |
| 岡本英之 | 十文字学園女子大学事務局長、法人本部副本部長 |
| 木名瀬正行 | 十文字中学校・高等学校事務長 |
| 村田侑以 | 十文字中学・高等学校さくら会会長 |
| 濱口恵子 | 十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授 |
| 高畑滋世 | 無職((前)学校法人十文字学園常務理事、法人本部長) |

(7) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

(単位：人)

| 区 分 | 教 員 | | 職 員 | |
|-------------|-----|-----|-----|----|
| | 本務 | 兼務 | 本務 | 兼務 |
| 法人本部 | — | — | 4 | 0 |
| 十文字学園女子大学 | 150 | 213 | 80 | 60 |
| 十文字高等学校 | 48 | 30 | 10 | 6 |
| 十文字中学校 | 34 | 24 | 6 | 2 |
| 十文字女子大附属幼稚園 | 14 | 0 | 0 | 9 |
| 合計 | 246 | 267 | 100 | 77 |

2. 事業の概要

令和2年度は、平成28年度から令和3年度の6年間を期間とする中期目標・中期計画期間の5年目であり、平成31（令和元）年度の年度計画（事業計画）の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において各種施策を展開した。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

- 十文字学園女子大学：①教育、②入学者受け入れ、③学生支援、④就職支援⑤研究、⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究、⑦国際化
十文字中学・高等学校：①教育、②入学者受け入れ、③生徒指導・支援、④進路指導の充実、⑤地域連携、⑥国際交流・異文化理解活動、⑦安全教育
十文字女子大附属幼稚園：①教育・保育、②保護者との連携、③地域との連携
管理運営：①組織運営、②財政基盤、③評価活動及び情報の公表、④その他の管理運営

（1）十文字学園女子大学

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、入学式及び新年度の行事を中止し、4月4日に学長メッセージを発信するとともに、全学生との個人面談を開始した。4月8日には、4月7日に発出された緊急事態宣言を受け、原則、5月末日まで学生及び教職員の入構禁止措置を取り、前期授業はインターネット等を活用した遠隔授業を実施することとした。遠隔授業の実施にあたっては非常勤講師を含めた全教員に講習会を実施し、4月23日から遠隔授業を開始し、5月7日から本格稼働させた。この間、学生支援ポータルサイトで学生に対する支援を開始し、5月2日には希望学生全員へのノートパソコンの貸与、5月15日には学生全員に1人3万円の緊急支援金の給付を行った。5月25日の緊急事態宣言の解除を受け、5月26日からは入構禁止措置を段階的に解除し、6月18日からは演習・実験実習・実技等の一部で面接授業を開始した。

後期に入ると、学籍番号の奇数偶数で2グループに分けて分散登校とした。講義科目は、同じ内容の授業を面接と遠隔で同時に実施するハイフレックス型授業を展開した。演習科目や実験実習科目は、ハイフレックス型授業とオンデマンド型授業を併用しつつ、補講や集中講義も活用した。

また、コロナ禍での行動基準等をまとめた本学独自の「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を公表し、随時改定した。健康管理センターからは、学生や教職員に対して、ホームページやメール発信で注意喚起を促すなど、年間を通して、新型コロナウイルス感染症対策に追われた一年であった。

①教育

令和2年度より、人間生活学部（健康栄養学科、食物栄養学科、食品開発学科、人間福祉学科）、教育人文学部（幼児教育学科、児童教育学科、心理学科、文芸文化学科）、社会情報デザイン学部（社会情報デザイン学科）の3学部9学科の新たな学部学科体制がスタートをきった。

コロナ禍でオンライン授業やハイフレックス型授業が中心となってしまったが、4月の非常勤講師を含めた全教員に対する講習会、10月のFD・SD研修会である大学問題研究会（テーマ「オンライン授業のデザインと実施の工夫」）の開催などにより、大学全体でオンラインによる授業に取り組んだ。さらに、分散登校・遠隔授業に関する学生対象アンケート、後期授業に関する教員対象アンケートを実施し、コロナ禍ならではの授業改善や学校改善のための回答を得た。

毎年実施している卒業時アンケート及び学生アンケートでは、DPの自己達成感や大学に対する満足度などを設問とし、結果は大学全体での集計に加えて、学科別・学年別でも集計して主要な項目については経年比較を行っている。これらは全学教育推進会議などを通して各部局へと伝達して対応案を求めるほか、外部評価委員会で検証するなど教育の質保証に関するPDCAが軌道に乗り始めた。アンケート結果は、大学HPの「教育情報の公表」のページに、新たに「IRに関する情報」の項目を設け、単位修得状況、GPA分布状況、就職状況、資格等取得状況、授業評価アンケート結果概要、卒業生調査結果などとともに公開し、外部に対する説明責任を果たしている。

なお、令和2年2月に設置した全学教育推進会議は、一年を通して原則月1回開催し、教学マネジメント指針に基づく本学における内部質保証の方針及び実施体制を確立させるとともに、成績評価の平準化、GPAの活用方法等について検討した。

また、教育システムに関しては、これまで使用してきた総合教育システム「Live Campus」の運用を今年度で終了し、令和3年度から新たに学生ポータルシステム「UNIVERSAL PASSPORT」を導入するための準備を進めた。

② 入学者受け入れ

学生募集活動は、改組2年目となる令和3年度に向けて、新たな学部学科編成の認知度の定着及び向上に取り組んだ。コロナ禍により、高校訪問や進学ガイダンス、オープンキャンパスなど対面での活動に大きな制限を受けることとなったため、オンラインの活用や動画配信等に力を入れた。また、オープンキャンパスでは新たな来場型企画を採り入れ、コロナ禍ではあったが昨年度の約9割の接触者数を確保することができた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、受験生の進路選択や入試動向に大きな影響を与えたが、令和3年度入学者数は934名（定員920名、充足率101.5%）となり、大学全体では入学定員を満たすことができた。学部学科別の内訳は、下表のとおりである。

| 学部学科名 | 入学者数 | 入学定員 | 充足率 |
|------------|------|------|--------|
| 人間生活学部 | 378名 | 350名 | 108.0% |
| 健康栄養学科 | 128名 | 120名 | 106.7% |
| 食物栄養学科 | 134名 | 120名 | 111.7% |
| 食品開発学科 | 38名 | 40名 | 95.0% |
| 人間福祉学科 | 78名 | 70名 | 111.4% |
| 教育人文学部 | 452名 | 440名 | 102.7% |
| 幼児教育学科 | 146名 | 170名 | 85.9% |
| 児童教育学科 | 64名 | 80名 | 80.0% |
| 心理学科 | 160名 | 120名 | 133.3% |
| 文芸文化学科 | 82名 | 70名 | 117.1% |
| 社会情報デザイン学部 | 104名 | 130名 | 80.0% |
| 社会情報デザイン学科 | 104名 | 130名 | 80.0% |
| 合計 | 934名 | 920名 | 101.5% |

③ 学生支援

学生の多様なニーズを汲み取るための投書箱「学生の声」を、コロナ禍で登校の機会が減ったためオンラインでも受け付け、昨年度の2倍を超える35件（記名27件、無記名8件）の投書があり、18件の改善を図った。また、学生の相談窓口が健

康管理センター、学生総合相談センター、特別支援教育センターと分散されていたため、特別な配慮を必要とする学生も気軽に相談できるように特別支援教育センターの相談業務を「なんでも相談窓口」のある学生総合相談センターに移管することを決定し、令和3年度から新たな相談体制に移行する。

また、コロナ禍により図書館や情報センターの利用形態が大きく変化し、書籍やノート PC 等の郵送での貸し出しの他、ICT 機器の活用が必須となる遠隔授業へのサポートが中心となった。また、電子資料のコンテンツの充実、様々な ICT 端末からのリモートによるアクセス方法の見直し、同時アクセス件数の増加などを実施し、学外からの利用環境の向上をはかった。オンラインレファレンスも含め、コロナ禍においても持続的な学修支援を行った。

その他、初のオンライン開催となった桐華祭の支援、令和2年4月から文部科学省が実施している高等教育の修学支援新制度について、全学生へのメール配信・大学 HP への情報掲載・リーフレット送付による周知と必要な学生への支援を行った。

④就職支援

コロナ禍における就職支援として、就職イベントを対面からオンラインに切り替えたことで、就職ガイダンスは同じ内容の講座をリアルタイムで複数回開催したのものもある。さらに、就職ゼミは定員数を増やすことができ、学生の参加率の上昇につながった。また、各企業からの案内を学外からでも閲覧できるように、新たに学生向けポータルサイトに掲示したことにより、1DAY インターンシップの参加者は増加（昨年度比 11 名増の 101 名）した。

一方で、企業訪問は抑制せざるを得ず、正課科目となるインターンシップは中止となるなど、結果として、令和2年度末の卒業生の就職率（就職者数／就職希望者）は 97.9%、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率（就職者数／卒業生数－大学院・大学進学者数）は 88.6%であった。

⑤研究

外部研究資金については、研究助成 8 件 38,522 千円、受託研究 3 件 2,000 千円、共同研究 1 件であった。

また、科研費に関しては、「令和2年度科学研究費助成事業の配分について」（文部科学省）のとおり、採択件数（新規+継続）23 件 25,610 千円（直接経費 19,700 千円、間接経費 5,910 千円）、女性比率 73.9%、40 歳未満比率 39.1%、基盤研究 16 件（いずれも C）となっている。新規応募件数は 43 件で、うち新規採択件数が 8 件、新規採択率は 18.6%であった。

学内の研究費に関しては、若手研究者についてプロジェクト研究費の応募要件を拡大したことで、若手の採択件数が昨年度比 6 件増の 14 件となった。なお、プロジェクト研究費全体の応募数は、昨年度比 3 件増の 42 件であった。

⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

地域連携推進センターに「大学間連携部門」を新設し、大学間連携による広域的な活動を推進した。埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）に関しては、「TJUP 中長期計画」の活動指標・アウトカム指標に基づき本学の指標を定め、「地域交流委員会」の副委員長校として教育支援活動や共同 FD・SD、共同公開講座、地域貢献イベント等に企画段階から積極的に参画した。この取組みが、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 3（プラットフォーム型）の選定に繋がった。また、協定校である園田学園女子大学とは、オンラインミーティングを活用したグループワークを実施するなど、ウィズコロナに対応した新たな形態で学生が活動に取り組んだ。

地域連携共同研究所では、研究プロジェクトの公募を行い、成果の検証等を踏まえて継続 8 件、新規 3 件の研究プロジェクトを採択するとともに、前年度の研究実績をまとめた年報を発行し、成果を学内外に広く公開した。研究プロジェクト「ふるさとの緑と野火止用水を育むプロジェクト」の活動団体「ふるさとの緑と野火止用水を育む会（HUG ネット）」が長年にわたる活動と成果が評価され、「令和 2 年度彩の国埼玉環境大賞」の優秀賞を受賞した。

学生の地域連携活動はコロナ禍で制約があったものの、「地域連携推進センターニュース」や「地域活動ガイド」を作成・掲示して学生の地域活動への参画意識の醸成を図ることで、食の分野での企業とのコラボレーションや、音楽を通じた自治体との協働イベントなど、学生が企業や自治体等と協働して企画から参画する連携事業を実施することができた。

⑦国際化

令和 2 年度の外国人留学生数は大学院 12 名、学部 61 名、留学生別科 18 名（5 月 1 日現在）であった。

大学学部では留学生のキャリア形成のため、就職支援に関しては、正課科目「留学生のためのキャリアデザイン」の中に、在日外国人を招いた新たなプログラムを取り入れた。また、進学に関しては、大学院進学のためのロードマップを示し、大学院での学びに関する説明する機会を設けて多様化する進路選択に応えた。

また、文芸文化学科の「多文化共生ワークショップ」「多文化スタディーズ」の 2 科目に、日本人学生と留学生の交流と共修の機会を組み込み、学部学生 35 名、留学生別科生 18 名が参加した。本プロジェクトの成果は、筑波大学 CEGLOC 日本語教育部門主催のシンポジウム「未来志向の日本語教育 2.0」で発表を行った。

留学生別科では、ビジネス、人文科学、医療福祉など専門分野に特化した日本語授業を新規に開講した。また、日本語能力試験 JLPT の N1 合格者を 3 名輩出した。

日本人学生の海外派遣に関しては、コロナ禍により全ての語学研修が中止となったが、語学研修と協働学習を組み合わせたオンラインプログラムを 3 月に開催し、5 名が参加した。

⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学に関する令和 2 年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

| | 計画数 | A | B | C | D | E |
|---------------------------|-----|----|----|---|---|---|
| 教育 | 13 | 4 | 8 | 1 | 0 | 0 |
| 入学者受け入れ | 6 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 学生支援 | 14 | 4 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| 就職支援 | 6 | 3 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 研究 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究 | 4 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 国際化 | 11 | 0 | 9 | 2 | 0 | 0 |
| 計 | 57 | 13 | 38 | 4 | 0 | 2 |

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が開始している、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

- C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合
- D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合
- E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(2) 十文字中学校・高等学校

1 回目の緊急事態宣言の下、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 5 月 10 日までを休校としたが、この間、自宅学習のための時間割を作って課題の送付やオンライン配信を行うとともに、毎朝のホームルームや毎週の健康調査をオンラインで実施した。5 月 11 日からは遠隔授業（1 コマ 60 分、中学 1 年～高校 1 年は 4 限、高校 2 年・3 年は 5 限）を開始し、6 月 1 日からの学年ごとの週 1 回の分散登校（登校しない学年は遠隔授業）を経て、6 月 22 日から一斉登校を開始した。1 学期の間は、時差通学となるよう 9 時 50 分登校で短縮授業（1 コマ 40 分、1 時限分カット）とし、8 月 5 日（中学校）・7 日（高校）を終業式とした。

2 学期は 8 月 29 日を始業式としたが、授業は通常の時程に沿って行い、中間試験後には学年別ではあるものの自彊術を再開した。しかし、3 学期に入るタイミングで 2 回目の緊急事態宣言が発出されたことで、3 学期は登校時間を変えずに短縮授業（1 コマ 40 分、5 限）とし、原則、感染リスクの高まる昼食を取らせず 14 時まで完全に完全下校させることとした。

行事に関しては、運動会や修学旅行は中止とし、十文字祭はオンライン開催となるなど、中止又は分散や縮小、形を変えての開催となった。

①教育

コロナ禍により、1 学期の前半は対面授業を全く実施できず、対面授業再開後も理科や家庭科においては実験・実習が予定通りに実施できずに、試行錯誤の 1 年であった。

1 回目の緊急事態宣言下では、自宅にパソコンがない生徒に対し学校保有のタブレット又はノートパソコンを貸し出すとともに、通信環境が整っていない家庭に対しては Wi-Fi ルーターを貸与した（通信料は受益者負担）。校内の通信環境は一部特別教室を除いて校内全域のネットワーク環境を 1 年前倒しで整備し、パソコンに関しては当初の購入予定台数を上回る数を整備した。一方、ソフト面では、ICT 委員会を中心に各教員が様々な工夫をして、オンライン配信や双方向授業による遠隔授業を行い、比較的早い段階から効果的な授業を実施することができた。2 学期からは対面授業とそれを同時配信する形式でのオンライン授業とのハイフレックス型授業を展開し、やむを得ない事情で新型コロナウイルスの感染リスクを避けるために登校できない生徒の学習の機会を保障した。

休校や短縮授業の影響で年間を通じて対面授業の期間、時間が限られたため、教員は授業外でもオンラインによる指導を取り入れ、学習管理手帳で生徒の家庭での学習状況を把握した。特に、3 学期は 40 分の短縮授業かつ 5 限までの授業であったため、夕方の時間帯にも家庭学習時間「十文字タイム」を設定するなどして、生徒の自主的な学習習慣の確立を図った。

また、コロナ禍だからこそ、中学 1 年の自分史、2 年の職業調べ、3 年の個人研究、高校 1 年・2 年の探究学習を通して、新学習指導要領で求められている未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力などを育んだ。なお、今年度より、英数国に苦手意識のある中学生を対象に、十文字学園女子大学のリメディアル教育セ

ンターの協力を得て、特別補講を開始している。

教育改革に関しては、すべての生徒が持つ可能性を十分に伸ばし、希望する進路にすすめるような環境作りのため、令和4年度から新たに3つのコース（自己発信コース、特選（人文／理数）コース、リベラルアーツコース）を設けることを決定し、職員会議や各種会議等で教員間の意思の疎通を図るとともに、特に自己発信コースの準備のために外部専門家による研修を行った。

②入学者受け入れ

令和3年度入試の結果は、中学が募集人数180名のところに入学者数212名（帰国生入試での1名を含む）、高校が募集人数140名のところに入学者数68名であった。

中学入試では、オンライン説明会に加え、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行った上で対面による説明会を頻繁に実施するとともに、広報活動では令和元年度卒業生の良好な大学合格実績を強調することで、後半の説明会や体験会にも熱心な参加者を確保できた。入試日程も、2月3日午後の得意型入試に特待生の資格が得られる2教科型の追加、2月6日に特別入試の新設など改善を図った。これらの結果として、出願者数を対昨年度比で増加させることができ、歩留まり率も上昇したことで、募集定員を超える入学者を確保することができた。

一方、高校入試では、令和2年度入試の結果を振り返り、推薦入試の回数を2回に戻し、新たに中学校での活動を評価する特別入試（総合型選抜入試）を導入したが、埼玉県内の県内私立高校進学者への補助金の手厚い対応や通信制高校の人気の高まりもあり、志願者数は昨年度比で微増にとどまり、募集定員の約半数の入学者数となった。

③生徒指導・支援

生徒に対する相談体制を整えるため、今年度はカウンセラーを4名体制とした。月曜日から土曜日まで毎日カウンセラーを配置し、コロナ禍での生徒の精神的な相談に対応することができた。

生徒は、コロナ禍により生徒会や各クラブを通じた地域社会での活動は実施できなかったが、今年度新たに立ち上げた生徒広報委員会の活動として8月からSNSによる学校紹介を頻繁に更新するなど積極的に学校づくりに参加した。

生徒の活躍としては、中学サッカー部の第25回全日本U-15女子サッカー選手権大会出場、高校バトン部の第48回バトントワーリング全国大会出場などが挙げられる。

④進路指導の充実

令和2年度卒業生258人の進路別人数は、大学223人（うち、国公立10人）、短期大学3人、専門・各種学校7人、海外の大学等3人、次年度受験予定者等その他22名であった。

令和3年度大学入試結果の特徴としては、全体の約1/3が学校推薦型選抜（指定校制）で進学先が決定したこと、一般選抜に関してはコロナ禍で一人一人の受験校が減ったことがあげられる。

キャリアプログラムに関しては、コロナ禍で多くが実施できない中、十文字学園女子大学との高大連携プログラムとして、今年度も高校1年生を対象としたキャリア講座を開講し、大学教員の専門分野の説明や研究内容について講義を受ける機会を設けることができた。

⑤地域連携

例年行っている保健部の献血キャンペーンへの協力やJRCの清掃ボランティアはコロナ禍で出来なかったものの、英語部が地元の商店街のお店や寺院などでインタ

ビューをした動画を作成してオンラインによる十文字祭で上映するなど、可能な範囲で地域との交流を持った。

⑥国際交流・異文化理解活動

新型コロナウイルスに係る各国の入国制限措置等により、中学3年を対象としたオーストラリア研修、高校1年・2年を対象とした米国ワシントン州シアトル市における研修は実施できず、留学生の派遣及び受入れも出来なかった。

しかし、学校が募集した冬休み・春休み中のオンライン海外研修に各15人が参加した。また、渋谷教育学園幕張高等学校が主催した模擬国連に高校1年APクラスの5名がベトナム大使、モンゴル大使の2チームに分かれて参加し、テーマの生物多様性条約に関する議論に積極的に参加するなど、生徒のグローバル意識の醸成を図った。

⑦安全教育

コロナ禍で、豊島消防署巣鴨出張所との連携による避難訓練での消防実技は行えなかったが、巣鴨警察署の協力により防犯教室は開催することができた。

⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中学・高等学校に関する令和2年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。今年度はコロナ禍で年度計画（事業計画）の進捗が芳しくない事項が多かったが、中期目標・中期計画期間のこれまでの年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

| | 計画数 | A | B | C | D | E | F |
|--------------|-----|---|----|----|----|---|---|
| 教育 | 29 | 1 | 11 | 9 | 7 | 0 | 1 |
| 入学者受け入れ | 3 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 生徒指導・支援 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 進路指導の充実 | 6 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 地域連携 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国際交流・異文化理解活動 | 3 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 安全教育 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 46 | 2 | 17 | 12 | 12 | 0 | 3 |

A：進捗・達成割合100%、B：同80%、C：同60%、D：同40%、E：同20%、F：同0%

(3) 十文字女子大附属幼稚園

新型コロナウイルス感染症の拡大による1回目の緊急事態宣言を受け、4月・5月を休園とした。この間、園児家庭に対し、行事予定等のお知らせ、お休み中の過ごし方、遊びの提案などを随時郵送するとともに、クラス担任による電話での園児の家庭での様子の聴取や対面での個人面談を実施した。

その後、5月31日に入園式を行い、6月1日から分散登園、午前保育を開始し、同月24日より平常保育とした。3学期は2回目の緊急事態宣言下となったが、感染防止対策を強化し、通常保育を実施した。

ただし、各行事は年間を通して、分散・縮小・制限を余儀なくされた。

①教育・保育

コロナ禍でも発達に応じた保育実践ができるように、園全体や学年で遊び・生活・行事・環境等について見直す中で、季節や行事を通して幼児が感動できる活動や本物を身近に体験できる機会を大切にするとともに、学年・年齢にあった制作やそれを使っての遊びへと繋がっていく材料や環境を用意した。

行事の様子や園児の遊ぶ姿はブログに掲載し、保護者を含めた外部に発信している。例年は担任外の教員が担当していたが、今年度は担任も内容を考えることで、学年の雰囲気や様子をよりリアルに伝えられた。更新頻度も上がり、季節や子どもたちの成長による遊びの変化も伝えることができた。

また、園全体が一体となって保育を進められるよう、朝の会、保育後の学年での話し合い、必要に応じた他学年への伝達など、情報を共有する機会を増やした。今年度より、十文字学園女子大学特別支援教育センター教員による授業参観及びケースワークを2学期以降継続的に実施し、園児のことや必要な援助に関して、園全体で共通理解を図った。さらに、学期ごとに個々の園児の姿を振り返って記録し、次の学期に繋げることとした。

保育者自身の資質向上のため、コロナ禍で他園への授業参観が難しかったことから、外部講師を招聘した研修をはじめ園内研修を充実させたほか、今年度は保育者全員が1年を振り返って自己評価を行った。学校関係者評価委員会は、令和3年3月8日に実施した。

②保護者との連携

コロナ禍により、保護者が園と関わる機会や保護者同士が顔を合わせる場が減ってしまったが、「保育ボランティア」「親子で遊ぶ日」など今年度初めての取組みを実施した。

保護者への情報提供という点では、直接会う機会が少なかった分、お便りや連絡帳、時には電話対応で子ども達の姿を伝える機会を増やした。クラス懇談会では実際に作っているものや使っているものを見せ、園児の表情や発した言葉、状況などを伝えることで、お便りだけでは伝えきれないことを具体的に分かりやすく伝えることを心がけた。また、今年度はWi-Fi環境を迅速に整備し、子育て講座「はらっぱ」をオンラインと対面によるハイフレックス型で3講座実施した。

また、働く保護者や個々の家庭の多様な要望に応えられるよう、午前保育の時も預かり保育「きりん組」を実施し、定員を超えた場合でも家庭の都合がある際は可能な限り受入れ要望に応じて保護者を支援した。「きりん組」を多く利用する園児に関しては体調面や過ごし方などに配慮し、担任と「きりん組」の保育者の間で園児の様子を共有し、お互いの保育に活かした。

③地域との連携

十文字学園女子大学とは、「保育方法」の講義のゲスト講師役や実習生の受け入れなどの学生指導、子育て講演会「はらっぱ」の共催を通して連携を深めた。

一方、コロナ禍により、例年実施していた十文字高等学校の実習や新座市内の中学生の実習は受け入れることができなかった。また、地域の幼保小の話し合い・交流活動がなくなってしまったため、個別に近隣の小学校校長に来園していただき年長児に話をしていただくなど可能な範囲で地域の小学校と交流を図った。

④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

幼稚園に関する令和2年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

| | 計画数 | A | B | C | D |
|---------|-----|----|----|---|---|
| 教育・保育 | 10 | 8 | 2 | 0 | 0 |
| 保護者との連携 | 6 | 1 | 5 | 0 | 0 |
| 地域との連携 | 4 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| 計 | 20 | 10 | 10 | 0 | 0 |

A：十分達成されている

B：達成されている

C：取り組まれているが、成果が十分でない D：取組が不十分である

(4) 管理運営

①組織運営

令和3年1月の理事会において、法人本部より、今後の東京、埼玉他の18歳、15歳及び12歳女子人口の動向予測を踏まえた学園全体及び設置学校の財務状況の長期見通し、それを踏まえた設置学校に対する緊急提言並びに学園が生き残るために為すべき事項などをまとめた「学園長期財務戦略～向こう10年を生き残る為に～」を提示した。設置学校へ提言した緊急施策の実現によっても、中長期的には経常収支の悪化が危惧されるため、令和3年度には、理事を含めた委員会を立ち上げ、収益を上げ続けられる体制の確立のために新規施策も含めて探求し、実施計画を立案することとした。令和4年に学園創立100周年を迎えるが、次の100年を生き残るための長期戦略の策定にも着手する。

人事政策の面では、年功序列体質の脱却を基本方針とした事務職員の人事制度改革に関し、令和元年度は関係規定の改正とトライアルとして新人事評価制度を実施していたが、令和2年度は本格的に運用を開始した。個人目標に対する達成度の評価（業績評価）は、これまで大学において勤勉手当（年間4万円）のみに反映されるだけであったが、中学・高等学校の事務職員を含めて、賞与額0.5か月分に影響を与えることになった。また、能力行動評価と合わせた総合評価によって付与されるポイントの累積点が昇級基準となっていることから、事務職員の意識高揚が図られている。大学、中学・高等学校の教育職員の人事制度改革についても、継続して検討を行っており、令和3年度には大学の教育職員の人事制度改革が形になる見込みとなっている。

②財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、令和2年度入試結果は大学では入学定員を満了したものの、中学校及び高等学校は入学定員を満了することができなかった。

支出に関しては、令和2年度決算において、人件費比率58.9%、教育研究経費比率24.9%、管理経費比率7.5%となった。いずれの指標も全国平均（令和元年度数値）を下回っているが、昨年度決算に比べ改善している。

「学校法人運営調査における経営指導の充実について」（平成30年7月30日付高等教育局長通知）で経営指導強化指標が示されたことも踏まえ、今年度も計画的に繰入を行い、特定資産総額は1,638百万円（退職給与引当特定資産395百万、施設設備引当特定資産1,133百万円、奨学事業引当特定資産86百万円、100周年記念事業引当特定資産24百万円）となった。

③評価活動及び情報の公表

本学園においては、中期目標・中期計画の達成に向けて年度計画を策定し、年度計画の進捗状況を踏まえ、次の年度計画を策定するというPDCAサイクルが、平成28年度から開始した第二期中期目標期間に定着した。第二期中期目標期間は令和3

年度をもって終了することから、この PDCA サイクルを弛まず継続させるため、令和 2 年 10 月の常任理事会にて第三期中期目標・中期計画の策定に向けた期間と大枠を固めた。

情報の公表にあたっては、改正私立学校法（令和 2 年 4 月 1 日施行）や教学マネジメント指針（令和 2 年 1 月 22 日大学分科会）を踏まえ、外部からの声や期待を意識し、社会からの信頼と支援を得るという好循環を形成するため、自発的・積極的に進めた。広報面では、令和 3 年 2 月に、本学園の新型コロナウイルス感染症対策や自彊術の歴史について特集記事とした学園誌「立ちてかひある」第 3 号を発刊し、大学、中学・高等学校、幼稚園の卒業生や在學生、保護者などへ配布した。併せて、十文字学園創立 100 周年記念募金の趣意書を同封して寄付を募り、令和 3 年 3 月末時点で約 33 百万円の支援を賜った。

④ その他の管理運営

施設設備の整備・活用に関して、大学においては、教育研究システムや教務システム、就職支援システムのリプレースや改組 2 年目に向けた 3 号棟及び 4 号棟の施設改修を行い、実験・実習用機器備品の購入整備を実施した。また、中学・高等学校においては、コロナ禍における遠隔授業に向けタブレット PC の整備、無線アクセスポイントの設置など、学生や生徒の学修環境整備の充実を図った。環境・安全管理面でも、大学 7 号館の外壁改良保全工事や中学・高等学校の本館自動火災報知設備設置工事を確実に実施している。

法令順守等については、新入教職員研修でのコンプライアンスに関する説明や、外部講師による「ハラスメント防止研修」「研究倫理コンプライアンス研修」により、倫理観の醸成に取り組んだ。また、地元自治体や所管公共職業安定所の人権研修会に参加し、LGBTQ、外国人の人権についての理解を深めた。

⑤ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

管理運営に関する令和 2 年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。今年度はコロナ禍で年度計画（事業計画）の進捗が芳しくない事項もあったが、これまでの年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

| | 計画数 | A | B | C | D | E | F |
|-------------|-----|---|----|---|---|---|---|
| 組織運営 | 14 | 1 | 6 | 4 | 1 | 2 | 0 |
| 財政基盤 | 16 | 2 | 8 | 1 | 0 | 5 | 0 |
| 評価活動及び情報の公表 | 5 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| その他の管理運営 | 11 | 2 | 6 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 計 | 47 | 6 | 22 | 8 | 1 | 8 | 2 |

A：進捗・達成割合 100%、B：同 80%、C：同 60%、D：同 40%、E：同 20%、F：同 0%

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

令和 2 年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確に取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

① 法人本部

(単位：千円)

| 事業内容 | 金額 | 進捗状況 |
|--------|-----|------|
| パソコン購入 | 557 | 完了 |

注) 法人本部については、50 万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字学園女子大学

(単位：千円)

| 事業内容 | 金額 | 進捗状況 |
|-----------------------|---------|------|
| 教育研究システムリプレース | 169,800 | 完了 |
| 4号棟改修工事 食文化演習室改造工事 | 51,469 | 完了 |
| 教務システムリプレース | 48,510 | 完了 |
| 3号棟改修工事 食物栄養総合実習室改造工事 | 36,531 | 完了 |
| 7号館外壁改良保全工事 | 34,866 | 完了 |
| 教室環境整備 遠隔授業用音響設備整備 | 30,354 | 完了 |
| 4号棟 食文化演習室機器備品整備 | 25,578 | 完了 |
| 学内 Wifi アクセスポイントリプレース | 20,208 | 完了 |
| 3号棟 食物栄養総合演習室機器備品整備 | 15,807 | 完了 |
| 図書館 昇降機更新工事 | 14,740 | 完了 |
| 図書館 空調熱源機更新工事 | 12,100 | 完了 |
| 就職システムリプレース | 9,475 | 完了 |
| 十文字の森クラブハウス改修工事 | 7,590 | 完了 |
| サーバーアクセスログ仮想基盤構築 | 7,231 | 完了 |
| 図書館 屋上防水工事 | 6,922 | 完了 |
| 7号館 屋上防水工事 | 5,005 | 完了 |
| アミノ酸分析システム | 4,130 | 完了 |
| 感染動物飼育装置 | 2,494 | 完了 |
| AV操作卓等コントロールパネル更新 | 2,360 | 完了 |
| 分取 HPLC 整備 | 2,180 | 完了 |

注) 大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

| 事業内容 | 金額 | 進捗状況 |
|----------------|--------|------|
| 生徒用 Chromebook | 30,674 | 完了 |
| 無線アクセスポイント設置工事 | 20,542 | 完了 |
| 本館 6階屋上防水工事 | 10,472 | 完了 |
| 本館自動火災報知設備設置工事 | 9,493 | 完了 |
| 高速カラープリンター整備 | 4,675 | 完了 |
| 本館 3階 電子黒板整備 | 3,760 | 完了 |
| 図書館 書籍購入 | 3,010 | 完了 |
| 応接セット購入 | 1,105 | 完了 |
| 新館 監視カメラ整備 | 1,100 | 完了 |

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

④十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

| 事業内容 | 金額 | 進捗状況 |
|-------------|-------|------|
| すみれ組保育室改修工事 | 4,895 | 完了 |
| 保育室空調更新 | 4,290 | 完了 |
| iPad Air購入 | 1,730 | 完了 |

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校法により定められた私立学校の設置を目的として設立された法人である。この学校法人が設置する学校は、教育環境向上などのために私立学校振興助成法により国または地方公共団体から補助金の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

(1) 決算の概要

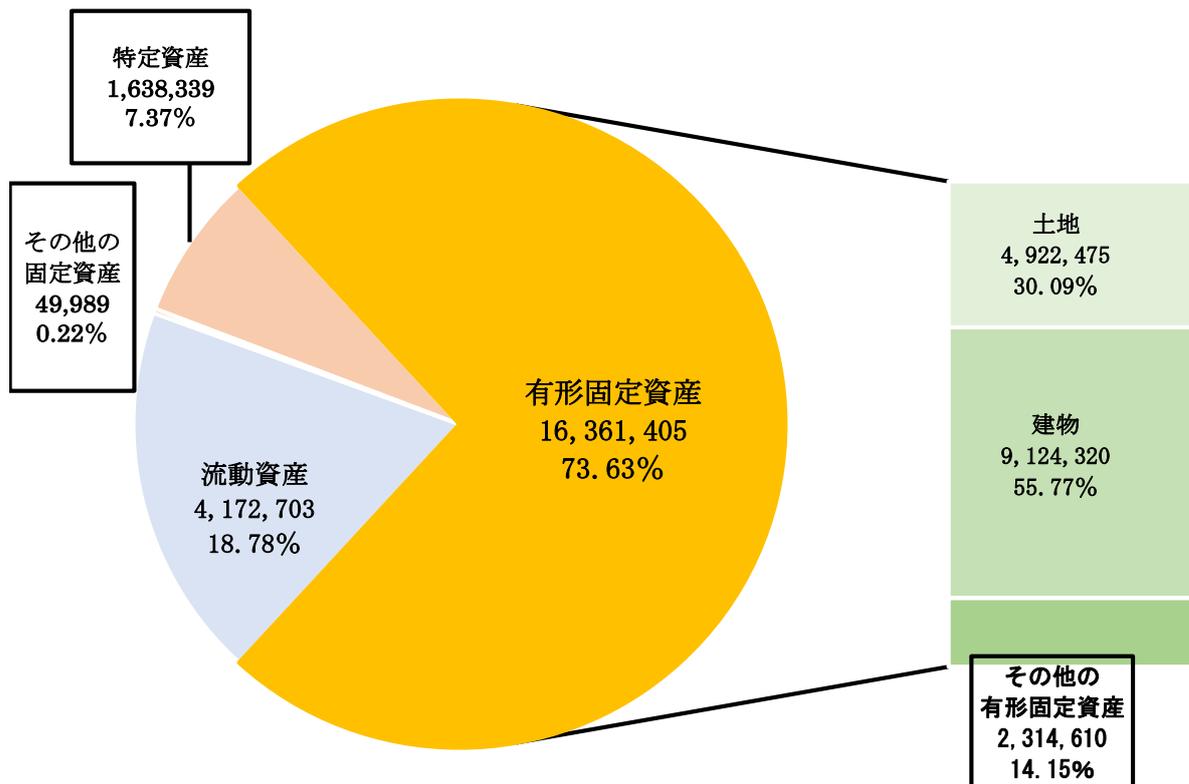
令和2年度決算は、令和3年5月31日の評議員会及び理事会において承認された。各計算書類における状況と経年比較、財務分析の詳細については、以下のとおりである。

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

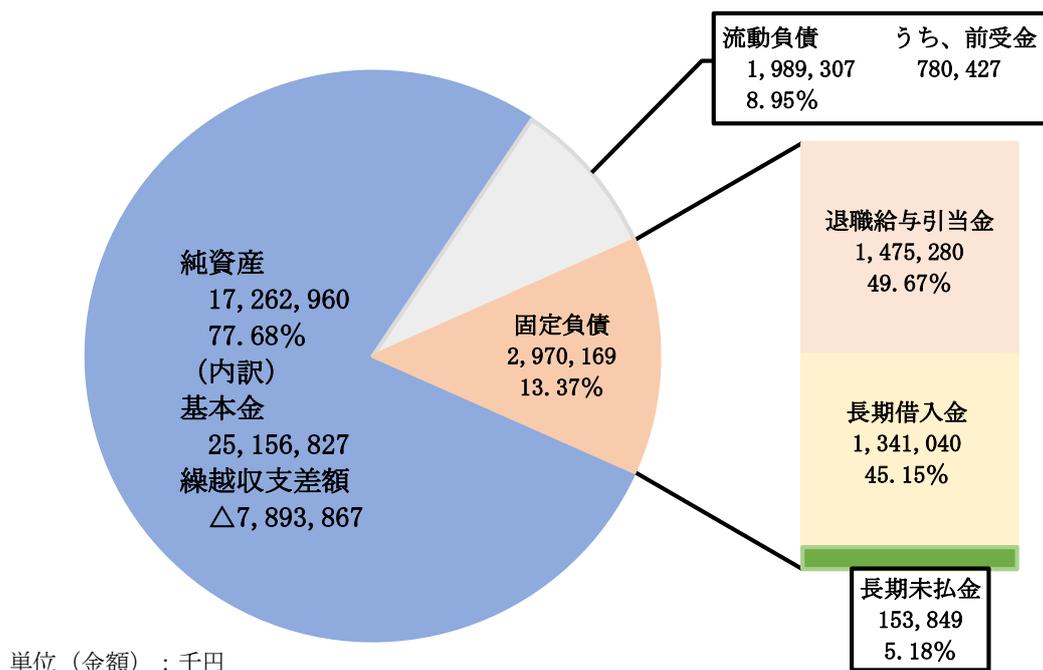
・ 貸借対照表（令和3年3月31日）の状況

【資産の部】



単位（金額）：千円

【負債及び純資産の部】



【経年変化（過去5年間）】

（単位：千円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 固定資産 | 16,926,785 | 16,923,266 | 16,898,492 | 17,041,836 | 18,049,733 |
| 有形固定資産 | 16,712,654 | 16,667,641 | 16,548,803 | 16,390,588 | 16,361,405 |
| 特定資産 | 205,412 | 251,228 | 347,062 | 649,769 | 1,638,339 |
| その他の固定資産 | 8,719 | 4,397 | 2,628 | 1,479 | 49,989 |
| 流動資産 | 3,453,922 | 3,970,466 | 4,251,208 | 4,518,288 | 4,172,703 |
| 現金預金 | 3,335,183 | 3,776,883 | 4,039,982 | 4,267,160 | 3,982,969 |
| 未収入金 | 113,727 | 192,474 | 199,422 | 231,181 | 168,820 |
| 前払金 | 4,689 | 0 | 2,386 | 1,818 | 20,179 |
| 仮払金 | 323 | 1,108 | 9,418 | 18,129 | 736 |
| 資産の部の合計 | 20,380,708 | 20,893,731 | 21,149,700 | 21,560,124 | 22,222,436 |
| 固定負債 | 3,082,547 | 3,229,527 | 3,064,194 | 2,972,266 | 2,970,169 |
| 長期借入金 | 1,803,494 | 1,813,550 | 1,652,440 | 1,496,740 | 1,341,040 |
| 長期未払金 | 53,963 | 51,420 | 33,170 | 19,284 | 153,849 |
| 退職給与引当金 | 1,225,089 | 1,364,557 | 1,378,584 | 1,456,242 | 1,475,280 |
| 流動負債 | 1,358,023 | 1,586,863 | 1,709,586 | 1,918,013 | 1,989,307 |
| 短期借入金 | 175,474 | 190,194 | 161,610 | 155,700 | 155,950 |
| 未払金 | 276,035 | 417,484 | 460,783 | 611,582 | 695,817 |
| 前受金 | 696,140 | 750,719 | 829,164 | 861,928 | 780,427 |
| 預り金 | 114,274 | 120,194 | 133,210 | 158,975 | 153,945 |
| 修学旅行預り金 | 50,429 | 48,099 | 57,536 | 60,664 | 142,422 |
| 仮受金 | 45,671 | 60,174 | 67,283 | 69,165 | 60,745 |
| 負債の部合計 | 4,440,569 | 4,816,390 | 4,773,779 | 4,890,279 | 4,959,476 |
| 基本金 | 23,737,380 | 23,768,088 | 24,350,979 | 24,722,942 | 25,156,827 |
| 繰越収支差額 | △7,797,241 | △7,690,747 | △7,975,058 | △8,053,097 | △7,893,867 |
| 純資産の部合計 | 15,940,138 | 16,077,342 | 16,375,920 | 16,669,845 | 17,262,960 |
| 負債及び純資産の部合計 | 20,380,708 | 20,893,731 | 21,149,700 | 21,560,124 | 22,222,436 |

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

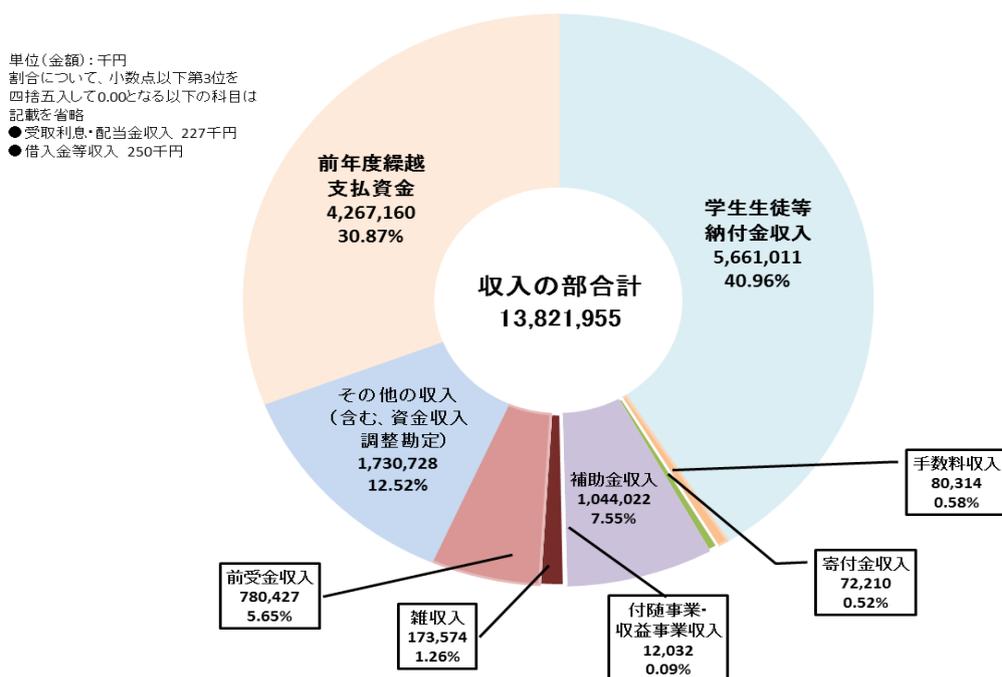
| 比率名 | 計算式 | | | | | |
|----------------|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 全国平均 |
| 固定資産 構成比率 | <u>固定資産</u> 総資産 | | | | | |
| | 83.1% | 81.0% | 79.9% | 79.0% | 81.2% | 86.7% |
| 有形固定資産 構成比率 | <u>有形固定資産</u> 総資産 | | | | | |
| | 82.0% | 79.8% | 78.2% | 76.0% | 73.6% | 59.6% |
| 特定資産 構成比率 | <u>特定資産</u> 総資産 | | | | | |
| | 1.0% | 1.2% | 1.6% | 3.0% | 7.4% | 22.4% |
| 流動資産 構成比率 | <u>流動資産</u> 総資産 | | | | | |
| | 16.9% | 19.0% | 20.1% | 21.0% | 18.8% | 13.3% |
| 固定負債 構成比率 | <u>固定負債</u> 総負債＋純資産 | | | | | |
| | 15.1% | 15.5% | 14.5% | 13.8% | 13.4% | 6.9% |
| 流動負債 構成比率 | <u>流動負債</u> 総負債＋純資産 | | | | | |
| | 6.7% | 7.6% | 8.1% | 8.9% | 9.0% | 5.3% |
| 内部留保 資産比率 | <u>運用資産－総負債</u> 総資産 | | | | | |
| | -4.4% | -3.8% | -1.8% | 0.1% | 3.0% | 26.1% |
| 運用資産 余裕比率 | <u>運用資産－外部負債</u> 経常支出 | | | | | |
| | 0.2年 | 0.3年 | 0.3年 | 0.4年 | 0.5年 | 1.95年 |
| 純資産 構成比率 | <u>純資産</u> 総負債＋純資産 | | | | | |
| | 78.2% | 76.9% | 77.4% | 77.3% | 77.7% | 87.8% |
| 繰越収支差額 構成比率 | <u>繰越収支差額</u> 総負債＋純資産 | | | | | |
| | -38.3% | -36.8% | -37.7% | -37.4% | -35.5% | -14.9% |
| 固定比率 | <u>固定資産</u> 純資産 | | | | | |
| | 106.2% | 105.3% | 103.2% | 102.2% | 104.6% | 98.7% |
| 固定長期 適合率 | <u>固定資産</u> 純資産＋固定負債 | | | | | |
| | 89.0% | 87.7% | 86.9% | 86.8% | 89.2% | 91.5% |
| 流動比率 | <u>流動資産</u> 流動負債 | | | | | |
| | 254.3% | 250.2% | 248.7% | 235.6% | 209.8% | 251.8% |

| 比率名 | 計算式 | | | | | |
|-------------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 全国平均 |
| 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | | | | | |
| | 21.8% | 23.1% | 22.6% | 22.7% | 22.3% | 12.2% |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | | | | | |
| | 27.9% | 30.0% | 29.2% | 29.3% | 28.7% | 13.8% |
| 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | | | | | |
| | 479.1% | 503.1% | 487.2% | 495.1% | 510.4% | 348.8% |
| 退職給与引当 特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$ | | | | | |
| | 14.3% | 16.2% | 15.7% | 14.8% | 26.8% | 72.1% |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | | | | | |
| | 92.0% | 91.9% | 92.8% | 93.6% | 93.6% | 97.2% |
| 減価償却費率 | $\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$ | | | | | |
| | 35.4% | 35.8% | 37.2% | 38.3% | 39.3% | 52.4% |
| 積立率 | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ | | | | | |
| | 35.7% | 39.6% | 41.1% | 44.3% | 48.7% | 78.5% |

②資金収支計算書関係

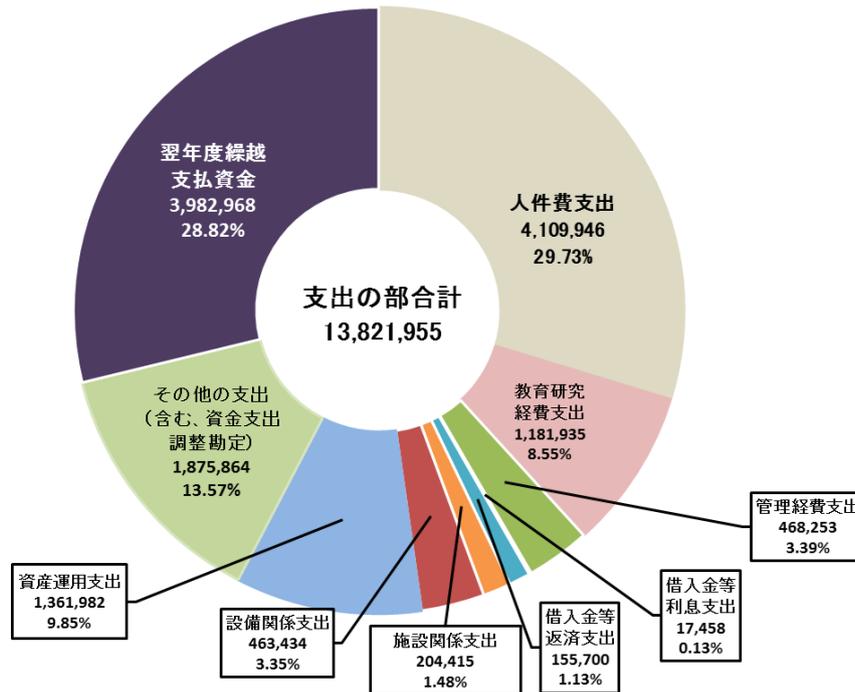
ア) 資金収支計算書（令和2年度）の状況

【収入の部】



【支出の部】

単位(金額):千円



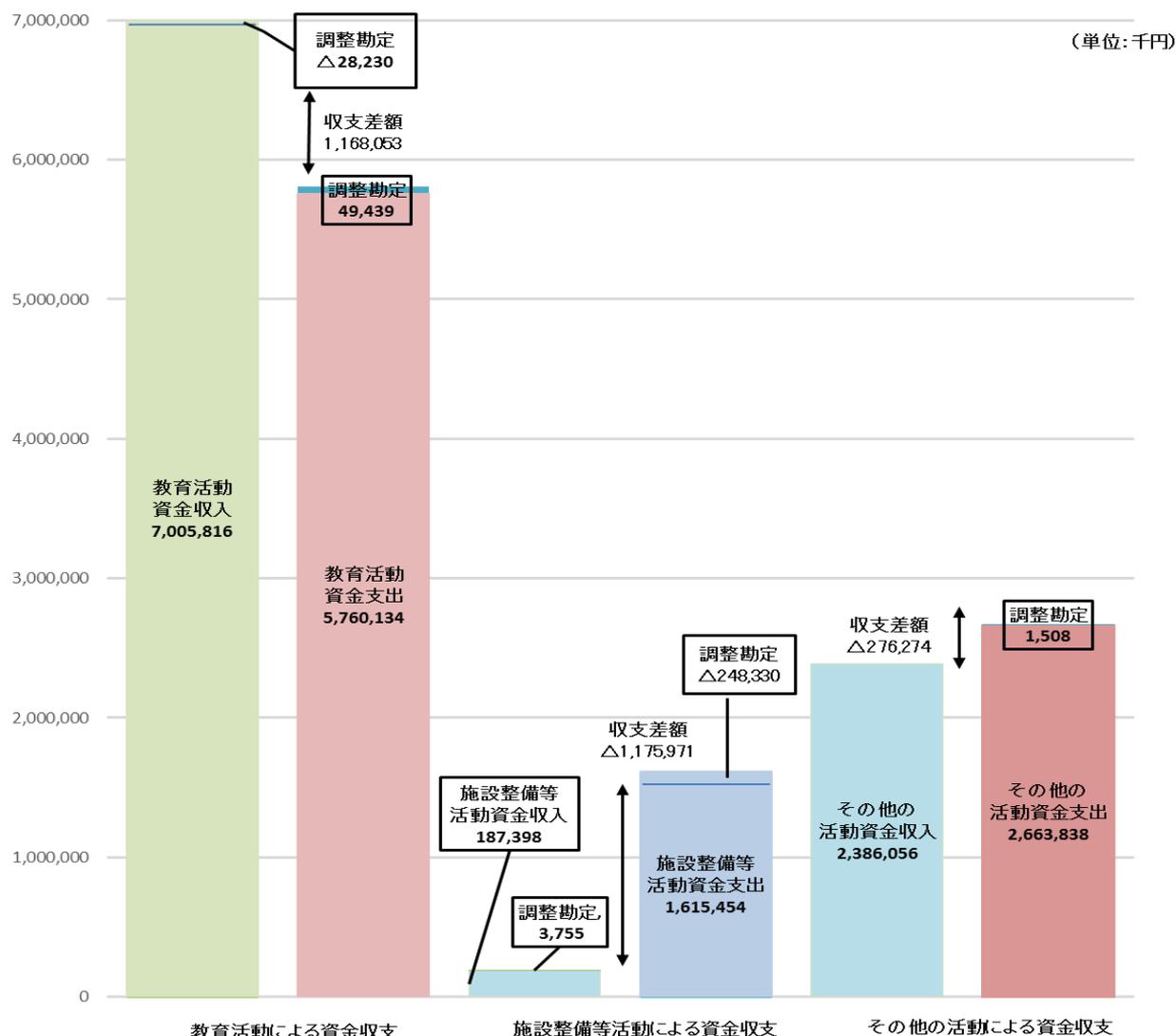
【経年変化(過去5年間)】

(単位:千円)

| 収入の部 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 4,831,565 | 4,901,649 | 5,162,438 | 5,357,597 | 5,661,011 |
| 手数料収入 | 68,702 | 70,928 | 78,784 | 89,474 | 80,314 |
| 寄付金収入 | 17,362 | 25,750 | 21,864 | 21,001 | 72,210 |
| 補助金収入 | 1,016,394 | 1,005,483 | 939,302 | 937,079 | 1,044,022 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 86 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 19,062 | 21,596 | 31,916 | 20,355 | 12,032 |
| 受取利息・配当金収入 | 728 | 165 | 163 | 183 | 227 |
| 雑収入 | 87,293 | 215,244 | 209,860 | 229,386 | 173,574 |
| 借入金等収入 | 250 | 200,250 | 500 | 0 | 250 |
| 前受金収入 | 696,140 | 750,719 | 829,164 | 861,928 | 780,427 |
| その他の収入 | 2,289,855 | 2,148,375 | 2,432,897 | 2,637,074 | 2,770,481 |
| 資金収入調整勘定 | △ 807,369 | △ 898,579 | △ 960,479 | △ 1,069,937 | △ 1,039,753 |
| 前年度繰越支払資金 | 2,978,813 | 3,335,183 | 3,776,883 | 4,039,982 | 4,267,160 |
| 収入の部合計 | 11,198,795 | 11,776,763 | 12,523,292 | 13,124,208 | 13,821,955 |
| 支出の部 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 人件費支出 | 3,843,456 | 3,982,802 | 4,163,866 | 4,164,226 | 4,109,946 |
| 教育研究経費支出 | 947,629 | 913,040 | 976,312 | 913,695 | 1,181,935 |
| 管理経費支出 | 357,345 | 392,075 | 374,156 | 526,217 | 468,253 |
| 借入金等利息支出 | 24,139 | 23,718 | 21,534 | 19,370 | 17,458 |
| 借入金等返済支出 | 175,314 | 175,474 | 190,194 | 161,610 | 155,700 |
| 施設関係支出 | 123,660 | 492,026 | 272,096 | 301,705 | 204,415 |
| 設備関係支出 | 113,535 | 110,297 | 199,699 | 194,148 | 463,434 |
| 資産運用支出 | 91,637 | 141,690 | 272,857 | 545,394 | 1,361,982 |
| その他の支出 | 2,516,914 | 2,242,350 | 2,506,548 | 2,663,934 | 2,727,347 |
| 資金支出調整勘定 | △ 330,018 | △ 473,592 | △ 493,953 | △ 633,252 | △ 851,484 |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,335,183 | 3,776,883 | 4,039,982 | 4,267,160 | 3,982,969 |
| 支出の部合計 | 11,198,795 | 11,776,763 | 12,523,292 | 13,124,208 | 13,821,955 |

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較



(単位:千円)

| 科目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 教育活動による資金収支 | | | | | |
| 教育活動資金収入計 | 5,987,059 | 6,167,488 | 6,434,029 | 6,596,367 | 7,005,816 |
| 教育活動資金支出計 | 5,148,429 | 5,287,917 | 5,514,335 | 5,604,139 | 5,760,134 |
| 差引 | 838,630 | 879,571 | 919,694 | 992,228 | 1,245,682 |
| 調整勘定等 | 7,714 | 69,853 | 110,581 | 39,798 | △ 77,628 |
| 教育活動資金収支差額 | 846,343 | 949,424 | 1,030,275 | 1,032,026 | 1,168,053 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | | | |
| 施設整備等活動資金収入計 | 53,319 | 73,163 | 10,136 | 158,611 | 187,398 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 237,195 | 602,323 | 571,795 | 831,904 | 1,615,454 |
| 差引 | △ 183,877 | △ 529,160 | △ 561,659 | △ 673,293 | △ 1,428,056 |
| 調整勘定等 | △ 89,108 | 44,746 | △ 21,471 | 93,399 | 252,085 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 272,985 | △ 484,414 | △ 583,130 | △ 579,894 | △ 1,175,971 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 573,359 | 465,010 | 447,145 | 452,132 | △ 7,918 |
| その他の活動による資金収支 | | | | | |
| その他の活動資金収入計 | 2,038,804 | 2,229,924 | 2,235,798 | 2,333,533 | 2,386,056 |
| その他の活動資金支出計 | 2,255,792 | 2,253,234 | 2,419,844 | 2,558,486 | 2,663,838 |
| 差引 | △ 216,988 | △ 23,310 | △ 184,046 | △ 224,954 | △ 277,781 |
| 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,508 |
| その他の活動資金収支差額 | △ 216,988 | △ 23,310 | △ 184,046 | △ 224,954 | △ 276,274 |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 356,371 | 441,700 | 263,098 | 227,179 | △ 284,191 |
| 前年度繰越支払資金 | 2,978,813 | 3,335,183 | 3,776,883 | 4,039,982 | 4,267,160 |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,335,183 | 3,776,883 | 4,039,982 | 4,267,160 | 3,982,969 |

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

ウ) 財務比率の経年比較

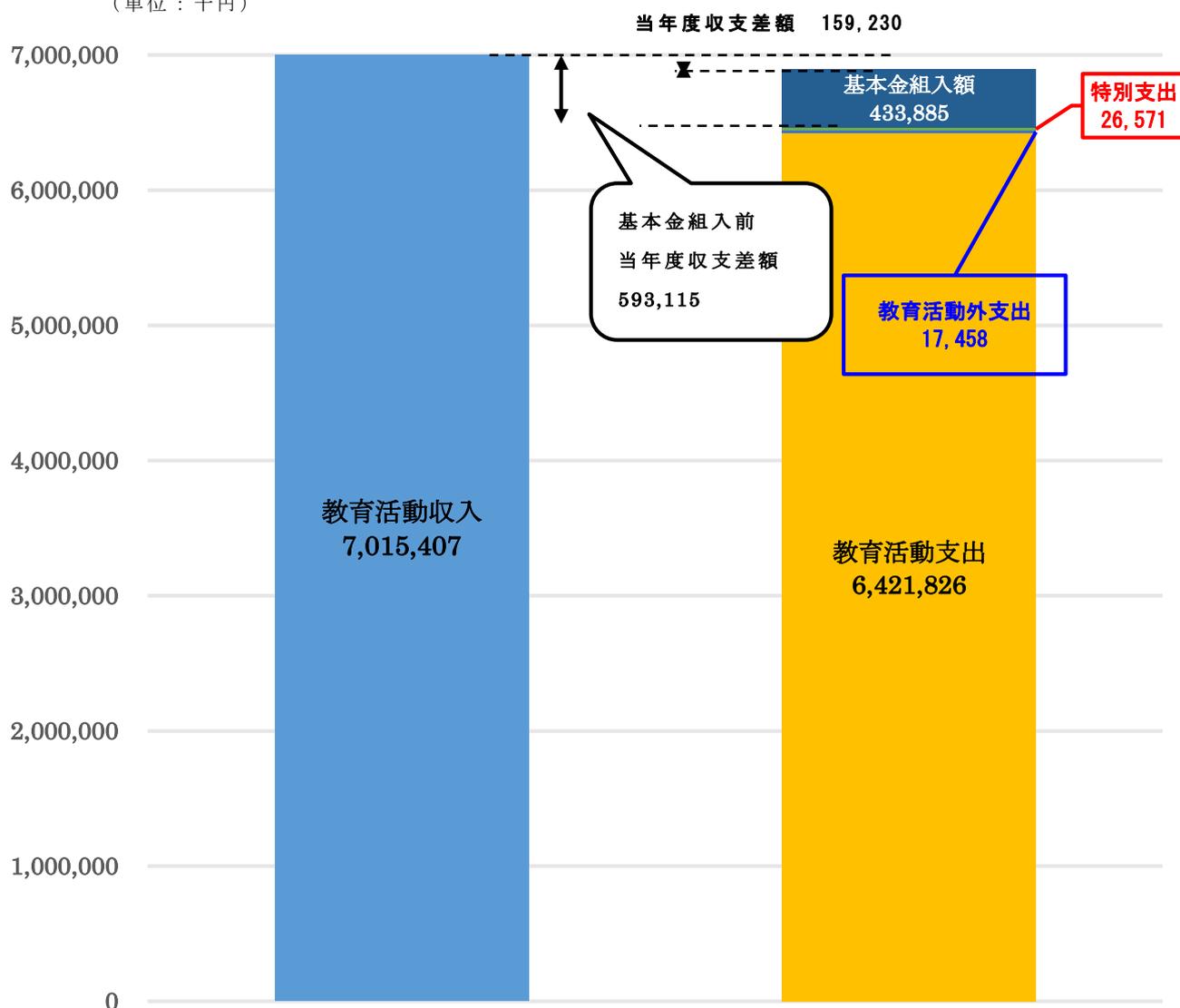
| 比率名 | 計算式 | | | | | |
|------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| | H 28 | H 29 | H30 | R 元 | R2 | 全国平均 |
| 教育活動資金 収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | | | | | |
| | 14.1% | 15.4% | 16.0% | 15.6% | 16.7% | 14.4% |

③ 事業活動収支計算書関係

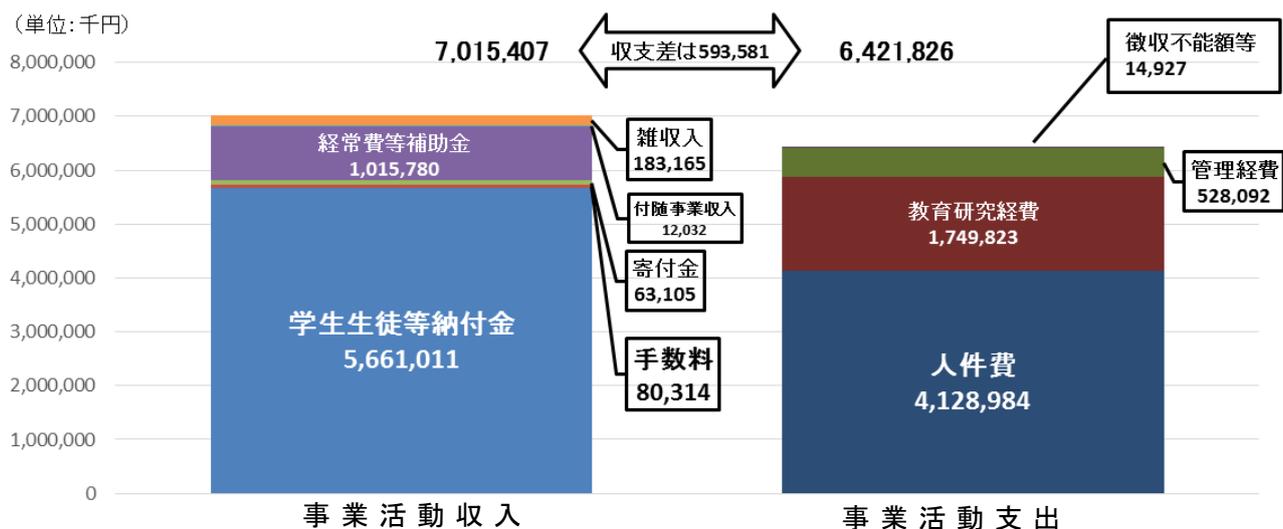
ア) 事業活動収支計算書の状況

【事業活動収支】(グラフ A)

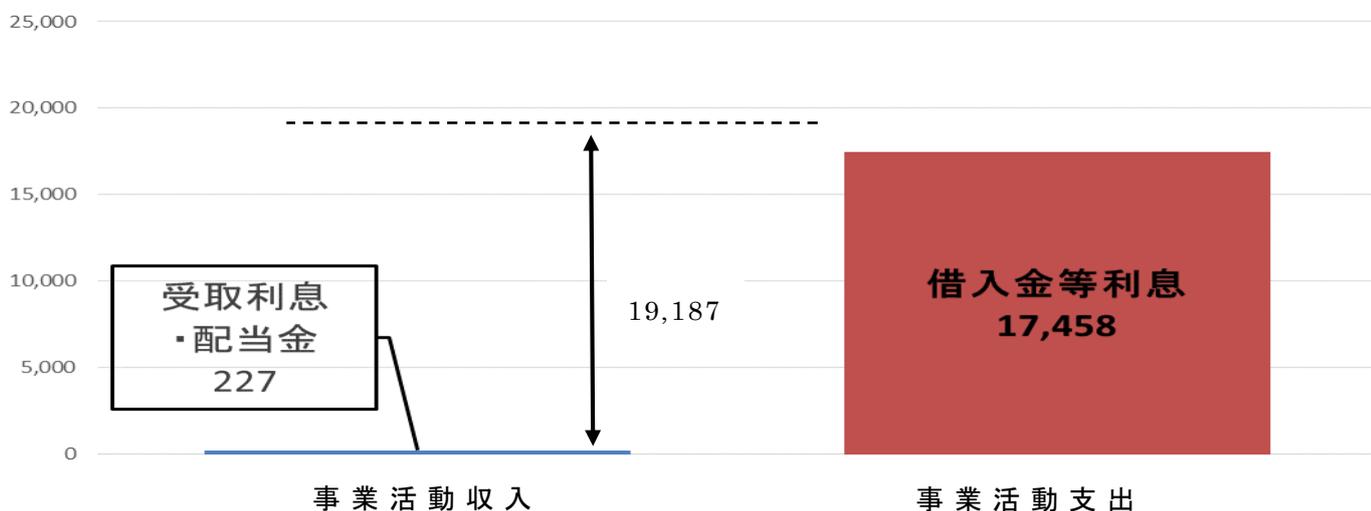
(単位：千円)



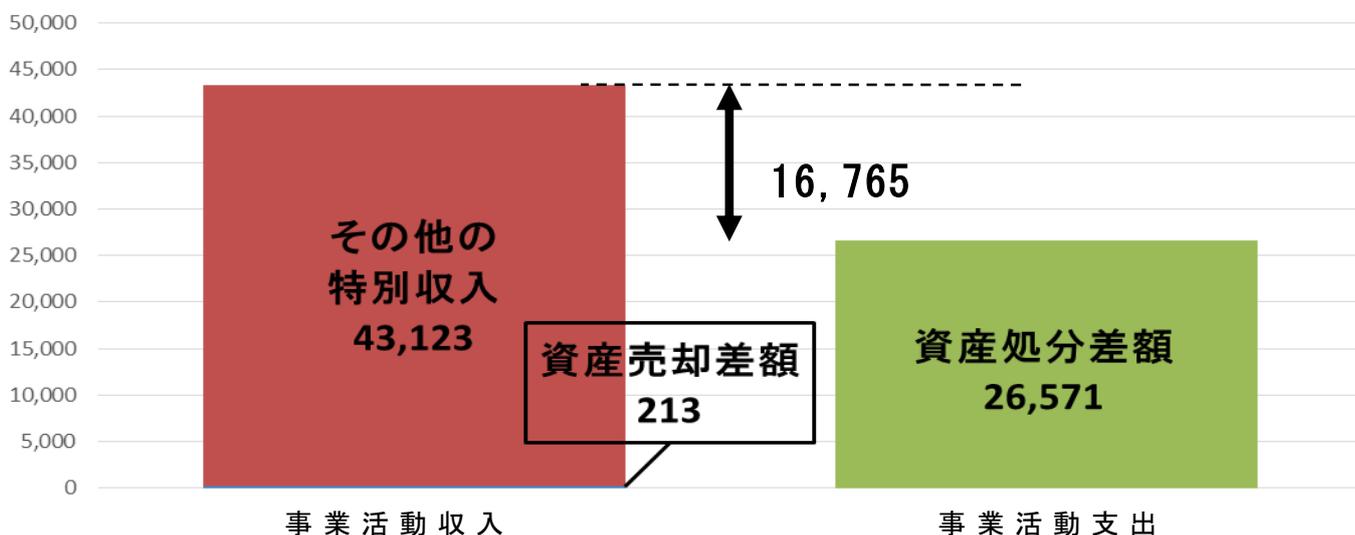
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

| | | 科目 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|---------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | | 学生生徒等納付金 | 4,831,565 | 4,901,649 | 5,162,438 | 5,357,597 | 5,661,011 |
| | | 手数料 | 68,702 | 70,928 | 78,784 | 89,474 | 80,314 |
| | | 寄付金 | 17,362 | 25,750 | 20,757 | 10,506 | 63,105 |
| | | 経常費等補助金 | 963,076 | 932,320 | 930,273 | 889,084 | 1,015,780 |
| | | 付随事業収入 | 19,062 | 21,596 | 31,916 | 20,355 | 12,032 |
| | | 雑収入 | 245,552 | 232,936 | 219,826 | 239,725 | 183,166 |
| | | 教育活動収入計 | 6,145,319 | 6,185,180 | 6,443,994 | 6,606,740 | 7,015,407 |
| | | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 人件費 | 3,956,951 | 4,122,269 | 4,177,893 | 4,241,884 | 4,128,984 | |
| | 教育研究経費 | 1,606,002 | 1,455,407 | 1,525,484 | 1,444,467 | 1,749,823 | |
| | 管理経費 | 433,285 | 460,475 | 413,975 | 600,507 | 528,091 | |
| | 徴収不能額等 | 27,698 | 22,518 | 15,017 | 15,628 | 14,927 | |
| | 教育活動支出計 | 6,023,937 | 6,060,670 | 6,132,369 | 6,302,487 | 6,421,826 | |
| 教育活動収支差額 | | | 121,382 | 124,509 | 311,626 | 304,253 | 593,581 |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | | 受取利息・配当金 | 728 | 165 | 163 | 183 | 227 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 728 | 165 | 163 | 183 | 227 |
| | 事業活動支出 | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | | 借入金等利息 | 24,139 | 23,718 | 21,534 | 19,370 | 17,458 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 24,139 | 23,718 | 21,534 | 19,370 | 17,458 | | |
| 教育活動外収支差額 | | | △ 23,411 | △ 23,553 | △ 21,371 | △ 19,187 | △ 17,231 |
| 経常収支差額 | | | 97,970 | 100,956 | 290,254 | 285,066 | 576,351 |
| 特別収支 | 事業活動収入 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | | 資産売却差額 | 685 | 451 | 631 | 172 | 213 |
| | | その他の特別収入 | 56,184 | 75,671 | 14,195 | 62,933 | 43,123 |
| | | 特別収入計 | 56,869 | 76,122 | 14,826 | 63,104 | 43,336 |
| | 事業活動支出 | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | | 資産処分差額 | 2,178 | 39,875 | 6,501 | 54,246 | 26,571 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | 2,178 | 39,875 | 6,501 | 54,246 | 26,571 | | |
| 特別収支差額 | | | 54,691 | 36,247 | 8,324 | 8,858 | 16,765 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 152,661 | 137,203 | 298,579 | 293,925 | 593,115 |
| 基本金組入額合計 | | | △ 474,089 | △ 30,709 | △ 582,890 | △ 371,963 | △ 433,885 |
| 当年度収支差額 | | | △ 321,428 | 106,495 | △ 284,311 | △ 78,039 | 159,230 |
| 前年度繰越収支差額 | | | △ 7,475,814 | △ 7,797,241 | △ 7,690,747 | △ 7,975,058 | △ 8,053,097 |
| 基本金取崩額 | | | | | | | |
| 翌年度繰越収支差額 | | | △ 7,797,241 | △ 7,690,747 | △ 7,975,058 | △ 8,053,097 | △ 7,893,867 |
| (参考) | | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | | 6,202,916 | 6,261,467 | 6,458,983 | 6,670,028 | 7,058,970 |
| 事業活動支出計 | | | 6,050,254 | 6,124,264 | 6,160,404 | 6,376,103 | 6,465,855 |

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

| 比率名 | 計算式 | | | | | |
|----------------|--|-------|--------|--------|-------|--------|
| | H 28 | H 29 | H30 | R 元 | R2 | 全国平均 |
| 人件費比率 | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入} \times 1}$ | | | | | |
| | 64.4% | 66.6% | 64.8% | 64.2% | 58.9% | 53.2% |
| 人件費依存率 | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | | | | | |
| | 81.9% | 84.1% | 80.9% | 79.2% | 72.9% | 70.8% |
| 教育研究 経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$ | | | | | |
| | 26.1% | 23.5% | 23.7% | 21.9% | 24.9% | 33.5% |
| 管理経費 比 率 | $\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$ | | | | | |
| | 7.0% | 7.4% | 6.4% | 9.1% | 7.5% | 8.9% |
| 借入金等 利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$ | | | | | |
| | 0.4% | 0.4% | 0.3% | 0.3% | 0.2% | 0.2% |
| 事業活動収 支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入 計}}$ | | | | | |
| | 2.5% | 2.2% | 4.6% | 4.4% | 8.4% | 4.7% |
| 基本金組入 後収支比率 | $\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$ | | | | | |
| | 105.6% | 98.3% | 104.8% | 101.2% | 97.6% | 107.0% |
| 学生生徒等 納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$ | | | | | |
| | 78.6% | 79.2% | 80.1% | 81.1% | 80.7% | 75.1% |
| 寄付金比率 | $\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$ | | | | | |
| | 0.3% | 0.5% | 0.4% | 0.4% | 1.1% | 2.1% |
| 経常寄付金 比 率 | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$ | | | | | |
| | 0.3% | 0.4% | 0.3% | 0.2% | 0.9% | 1.4% |
| 補助金比率 | $\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$ | | | | | |
| | 16.4% | 16.1% | 14.5% | 14.0% | 14.8% | 12.2% |
| 経常補助 金 比 率 | $\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経 常 収 入}}$ | | | | | |
| | 15.7% | 15.1% | 14.4% | 13.5% | 14.5% | 12.0% |
| 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ | | | | | |
| | 7.6% | 0.5% | 9.0% | 5.6% | 6.1% | 10.9% |

| 比率名 | 計算式 | | | | | |
|----------------|---------------------|-------|------|------|------|-------|
| | H 28 | H 29 | H30 | R 元 | R2 | 全国平均 |
| 減価償却 額比率 | 減価償却額 経常支出 | | | | | |
| | 12.1% | 10.0% | 9.6% | 9.6% | 9.7% | 11.8% |
| 経常収支 差額比率 | 経常収支差額 経常収入 | | | | | |
| | 1.6% | 1.6% | 4.5% | 4.3% | 8.2% | 4.2% |
| 教育活動収 支差額比率 | 教育活動収支差額 教育活動収入計 | | | | | |
| | 2.0% | 2.0% | 4.8% | 4.6% | 8.5% | 2.6% |

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

平均値は「令和元年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用：〔全国平均〕令和元年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(2) その他

①借入金の状況

(金額単位：千円)

| 借入先 | 金額 | 利率 | 返済期限 | 担保等 |
|----------------|-----------|----------|-----------|---------|
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 272,160 | 年利 2.10% | R 9. 9.15 | 高・中土地建物 |
| 〃 | 444,400 | 年利 1.60% | R12. 9.15 | 〃 |
| 〃 | 333,240 | 年利 0.50% | R14. 9.15 | 〃 |
| 〃 | 308,360 | 年利 0.50% | R15. 9.15 | 〃 |
| (公財) 東京都私学財団 | 750 | 無利息 | R 6. 3.10 | 高校入学支度金 |
| (株) 三井住友銀行 | 138,080 | 年利 0.36% | R 9.11.30 | 大学土地 |
| 合計 | 1,496,990 | | | |

②寄付金の状況

(金額単位：千円)

| 寄付金の種類 | 件数 | 金額 | 摘要 |
|--------------|------|--------|-----|
| 100周年記念事業寄付金 | 610件 | 10,906 | |
| 教育研究支援寄付金 | 101件 | 61,304 | |
| 現物寄付 | 33件 | 5,776 | PC他 |

③補助金の状況

(金額単位：千円)

| 補助金の種類 | 金額 | 摘要 |
|----------------------|---------|----|
| 修学支援新制度による授業料等減免費交付金 | 177,960 | 大学 |
| 私立大学等改革総合支援事業(タイプ3) | 9,000 | 大学 |
| 私立学校情報機器整備費補助金 | 9,098 | 大学 |

| | | |
|----------------------|--------|--------|
| 学校保健特別対策事業費補助金 | 5,126 | 国庫/中高 |
| 情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 | 3,600 | 国庫/中高 |
| 私立学校 ICT 教育環境整備費助成金 | 14,115 | 都/中高 |
| 私立学校外国語指導助手活用事業費助成金 | 8,516 | 都財団/中高 |

④関連当事者等との取引の状況

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 決議権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|----------------|------------------|-------------------|----------|----------|----------|------------------------------|--------------|-----------------|-----------|-----------|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 理事長 十文字一夫の妹 | 山本トシ | 狛江市東和泉1-32-43-404 | - | - | - | - | 不動産の賃貸借契約の締結 | 地代の支払 (大学敷地) | 2,280,000 | 施設設備利用料支出 | 0 |
| 関係法人 | 一般社団法人十文字スポーツクラブ | 新座市菅沢2-1-28 | - | 地域への貢献等 | - | 丸山理事が理事、磯部理事が監事、岡本副本部長が理事を兼任 | 運動場の無償貸与 | - | - | - | 0 |

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

経営状況の分析については、文部科学省の経営指導強化指標並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を基に経営状況の分析を行っている。

文部科学省の経営指導強化指標は、指標1：貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、指標2：事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスの2指標が設定されており、この2指標に抵触する場合、経営状況が悪化傾向にあるものと判断される。

本学園は、令和2年度決算において、両指標に抵触していない。

指標1：運用資産 5,621,307 千円－外部負債 2,346,656 千円＝3,274,651 千円のプラス

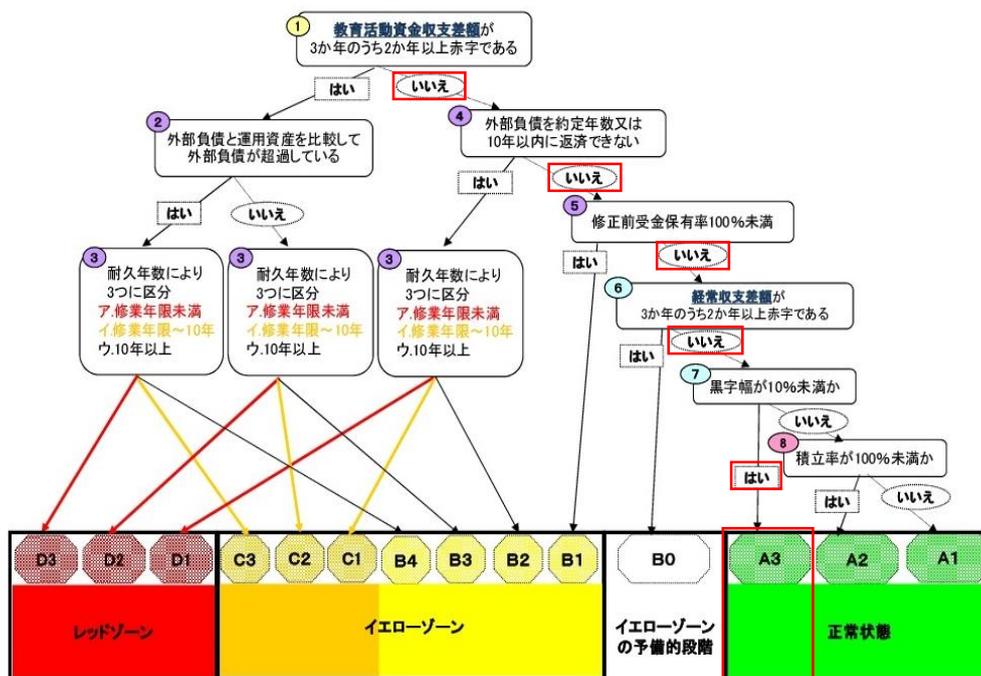
指標2：平成30年度決算 経常収支差額 290,254 千円のプラス

令和元年度決算 経常収支差額 285,066 千円のプラス

令和2年度決算 経常収支差額 576,350 千円のプラス

また、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分についても、14区分（A1～D3）のうちA3の正常状態であるが、B0（イエローゾーンの予備的段階）の1区分手前に位置しており、新型コロナウイルス感染症並びに少子化による影響により、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すことが予想されることから、財務基盤の充実をはかることが必要である。

(参考) 私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



② 経営上の成果と課題

令和2年度は、本学園の第二期中期目標期間の5年目を迎え、経常収支差額が2億円超を目標に学園・学校運営を行った。また、本年度は学生・生徒・教職員が新型コロナウイルス感染症に感染しない・感染させないよう細心の注意を払い、学校運営に取り組んだおかげで、クラスターを発生させることなく事業年度を終えることができたことは、大きな成果だと考えている。

経営面では、大学の入学者数増による学生生徒納付金収入の増額、改組に伴う授業料改定、経常費補助金における高等教育の修学支援新制度や私立大学等改革総合支援事業のタイプ3（地域社会への貢献）に採択されたことなどにより収入の増額もあったが、新型コロナウイルス感染症対応としての学生に対する緊急支援金、遠隔授業に向けたWi-Fi環境整備や音響環境整備等の支出も増えた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による行事・出張等の中止や延期などにより支出を抑えることができ、経常収支差額は昨年引き続き目標額を達成することができた（令和元年度：2億8,500万円、令和2年度：5億7,635万円の黒字）。

一方、人件費比率は58.9%と前年（64.2%）に比べ改善したが、教育研究経費比率も24.9%と私学事業団が発表する令和元年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値（人件費比率：53.2%、教育研究経費比率：33.5%）に比べかなり差異があることから、適正な水準まで改善する必要がある。

③ 今後の方針・対応方策

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、本学園の財政状態に重要な影響を与える可能性があるが、令和3年度における整備計画（大学：学内のLED化、改組に伴う改修工事等、中高：校務システム更新、教育機器更新等）の着実な実施や施設設備整備事業・奨学事業に向けた特定資産の計画的な積み立てを実施したい。

また、上記②の経営上の課題改善に取り組み、安定した財政を築くとともに、教育の質の向上に努めたい。